

朝鮮戦争と日本 — 日韓関係史の視点から —

林 吉 永

まえがき

本論考は、2005年12月2日、防衛研究所で開催された戦争史日韓学術会議「東アジアにおける朝鮮戦争」において報告したものである。年報誌上で報告するにあたり、本論考の「まえがき」の「序論」の前に、「はじめに」の一項を設け、本会議の趣旨を冒頭に記述した。

(1) はじめに：戦争史日韓学術会議について

過去に敵対した歴史を有する国家間においては、敵対関係の期間よりも友好関係が厚かった期間がはるかに長く及んだ歴史があるにもかかわらず、相互の行き違いを生む「歴史認識問題」が存在する。分けても、戦争のように両国が武力を行使して争った、或いは、相手国に対して一方的な強制力を行使した歴史には、感情的相克が長い間続くのが常である。通常、この国家間の問題は、国家、或いは、国家指導者の言動によってクローズアップされる。今日、それらの多くは、メディアが媒体となって国民全体に波及し、時によっては、もともと国家が火をつけた国民の感情の高ぶりを国家が持て余す結果をもたらすことがある。

そもそも対立や戦争は、当事国のエゴを他国に押し付けることから始まる。そして、遂にはそれぞれの正当性を主張して譲らず、暴力沙汰から武力を行使する衝突に発展する。歴史は、互いが繰り返したこの現象を、やはりエゴという文脈で記録して「私の正当性」を強調し、分けても敗者はことのほか戦争指導という文脈上の過ちを弁解する場として来た。従って、国家は相互に、作戦及び戦闘の現象をしばしば共有しながらも、互いに客観的な史実を共有していないという結果に陥ってしまうのである。

この様な戦争に内在する一つの特徴は、歴史上繰り返して現れていた。率直に言うならば、「日韓関係という文脈の中における歴史認識の食い違いは、悩ましく、深刻、かつ、憂鬱な問題」だということである。今、大東亜戦争終戦(1945年)から60年、日本が韓国を

併合した時代(1910年)から約100年、文禄・慶長の役¹(韓国名:壬辰倭乱)における秀吉軍の撤退(1598年)から400余年という長い時間を経過した。史実の有る限り、悩ましい深刻な問題の種子があっても、その歴史が世代を超えて継承されていく。従って、「問題の扱い方」如何によっては、今日の日韓関係に存在する悩ましい状況がそのまま、或いは、状況によっては増幅されて子々孫々引き継がれていくことにもなる。当然、戦争の国家責任という文脈の中では、国家が問題解決のトリガーを引くべきであることは言うまでもない。

このような状況の中、2001年3月、防衛庁防衛研究所は、韓国国防部軍史編纂研究所と戦史部の間で軍事史に係わる日韓交流会議²を開催した。その目的は、「歴史認識」問題の解決や改善を念頭に置き、相互が共同して軍事史研究に取り組んでいくことについて合意にたどり着くことであった。特に、軍事史の中から共有する作戦・戦闘など軍事に連関する諸現象、或いは、その戦争指導を取り上げ、双方向から検証し、可能であれば史実を改めて確定する「比較戦史」という手法の導入を図ることとした。

こうして、互いの行き違いの原因を取り除けるような歴史認識が生まれることを期待しつつ、交流会議以降、ソウルと東京交互に「戦争史日韓学術会議」を開催して来た。ここでは、「深刻なテーマへのアプローチを急がない」、「寛容と忍耐と本音の会話を心がける」、「合意を得たテーマから始める」ことについて、相互が良く解り合って来た。会議の開催は、6回を数えた。社会的、政治的に摩擦を発生しがちな「歴史認識」の現実を見るに、年月の経過にもかかわらず、両国家機関³に所属する軍事史研究者の初心を貫いている真摯な姿勢と、互いが親善、且つ、知的で実りを期待できる交流を推進している関係が続いていることについては、双方が誇りに思っても許されるであろう。

では、ここで取り上げた「比較」という視点について補足しておく。

¹ 文禄(1592-93)、慶長(1597-98)の二度にわたる豊臣秀吉による朝鮮侵攻。明への遠征を企図した侵略の呼称である。

² 日本側の呼びかけに対して韓国は、実に誠実、かつ積極的な反応を示し、共に本趣旨の進展を約して来た。特に、韓国側のリーダーシップを発揮してくれた2人のパートナー、韓国国防部軍史編纂研究所河載平初代所長、二代目(現)安乘漢所長に対して深甚の敬意と感謝を捧げたい。実は、ここまでのたどり着く出発点において、ソラボル軍事研究所長、韓国国防大学元教授、李鍾學忠南大学教授の、本「歴史認識」と取り組む仲立ちと指導があったことを忘れてはならない。なお李教授との接点は、筆者の敬愛する1984年米国空軍大学高級将校課程同級生、2001年当時、韓国空軍参謀長朴春澤大将、作戦空軍司令官李起炫中将の2人からの紹介であった。李鍾學教授は、この2人の恩師で空軍士官学校の先輩である。加えて、独学で日本語を学習しながら韓日ヒストリアンの仲立ちをしてくれた梁寧作博士、本会議をより充実したものにしようとする真剣な努力を注いでくれた金幸福博士、李鍾判専任研究員達、韓国及び日本両国の仲間が果たした役割も大きい。

³ 両国家機関：韓国国防部軍史編纂研究所と防衛庁防衛研究所戦史部を指す。

今日、両国の関係を「一衣帯水」という言葉で表向きの友好を強調している。実態を言えば真に仲がいいとは言い難い。しかしながら管見では、近い将来、恐らくは日韓の歴史上、相互の関係に単なる隣人以上の DNA を見出す研究の評価が得られる時がやって来ると確信している。それはまた、「身内の一大事には何か役立たなければならない」という文脈の、真の「一衣帯水の仲」を感受できる時代の到来でもあろう。そのためには、深刻で憂鬱な問題の解決を図り、感情の相克を後世に残してはならないのである。そこで、より有効な成果を導くために、研究及び論考の上で本日韓学会議に提唱され、強調されて来た「比較」について紹介するものである。

当事国、及び、関係国の間で共有する現象には、まず客観的な事実と、関与した夫々の立場固有の状況判断があつて、後に、第三者の解釈が加えられると、その立場・状況判断の固有性が一層顕著になる特性がある。然るに、本来歴史家には、史実が間違つて伝えられないように、当事国と関係国の所蔵する一次史料等に依拠して、史実を客観的に確定すべき作業を負う責任がある。このプロセスにおいては、当然、比較という段階や手順が入ってきて、「史実の確定」に次いで、「評価や批判」及び、「教訓の抽出」が行われる⁴。この作業のためには、関係国の歴史家による共同研究、会議、議論の活性化が歓迎されるであろう。

同時に、繰り返される歴史上の現象と時代精神⁵の発生は、切り離せない。戦争では、この時代精神こそが正当性や勝敗を左右し、結果的にその国の文化にまで影響を与えて来た。大東亜戦争における皇国史観は、作為が有つたにせよ時代精神を形成したという文脈ではその代表である。当事国間、或いは、関係国間で共通現象について比較することは、戦争指導や作戦戦闘という戦争に直結した戦略・戦術に関わる事象だけではなく、夫々の歴史や文化など国家の生い立ち、成り立ち等についても追究が深められる。結果としてそれらの成果は、歴史認識を助長する効果をもたらす。それは、国家間の比較にとどまらず、歴史上、同一、或いは、類似した現象の比較に遡及することがあつて、豊かなインプリケーションをもたらす。その例は、古代王権時代、明治維新、朝鮮戦争時それぞれ国が国民に強制することを繰り返した「日本の国軍設立」や、似通つた時代精神を形成した「日韓の軍事的関係」にも見られる。

⁴ クラウゼヴィッツの言う、軍事史研究のプロセスをさす。

⁵ より広義の社会変化に伴う価値観や社会規範といった精神的な概念。石津朋之『戦争の本質と軍事力の諸相』（彩流社、2004年）4頁他。

更に、ここで歴史評価の特性について確認しておく。歴史は万人の財産である。分けても戦争史は、国家や民族の尊い血が流されて今日に継承されて来た。従って、当事者及び継承者はもとより、多数が歴史を評価する。その評価は、専門、非専門、或いは専門分野とその知見の相違によって百家争鳴するところである。ここで評価の要素として採り上げた特性については、私見をはばからず、「誰が主体になって歴史のインプリケーションをもたらすのか」という立場を明定して次のように分類を試みた。

- ・論理的説得性：学究、学際的評価の専門家である学者は、諸々の材料、史資料から学説を形成して、他の学者の学説に対抗する。
- ・軍事的合理性：軍人は、勝利するために犠牲や破壊、或いは、超法規を必然であると考える。
- ・法的適合性：官僚、公務員は法律の番人であるところに公平性の依り拠があり、法律が万事基準である。又、法的根拠がない場合、前例が有れば適合であり、無ければ不適合であるとする性癖を持ち合わせている。
- ・政治的妥当性：政治家は、政党政治に依拠する限り、個人ではなく所属する政党の主張、党利党略、或いは、多数決によって、民主的、且つ政治的妥当性を見出す。
- ・社会的正当性：人間社会の規範である道徳や良心によって善悪、正邪の価値判断を行う一般大衆は、前4項とは無関係に正義を見出す。この正義を作為的に導くのがメディアである。
- ・独裁的絶対服従性：全体主義独裁者、或いは、特定の独裁レジームが絶対的な支配権力を保有している場合、これらは特に、全体主義国家、準国家、非国家主体、崩壊国家が多く、又、国際秩序を混乱させるケースが多い。

イラク戦争では、米国国内において戦争遂行の決断に至るまで賛成論者と反対論者の間で盛んに議論が交わされた。これら議論の結果について、決断の特性を見事に言い表した新聞記事があった。東アジア各地に駐留している米軍軍人対象の新聞「Stars & Stripes」は、ブッシュ大統領の決心について、見出しに「Illegal, but legitimate」と表現したのである。まさに、これは、政治的妥当性と社会的正当性が法的適合性に勝り、決断に必要な条件の法的適合性の欠落部分を覆ってしまったのである。この様に客観的な事実と夫々の立場の状況判断は、基本的には個々が相容れない特性を有しているため、同一現象の中にあってそのすべてにコンセンサスを得られることは少ない。又、これらは、時代精神を形成する要素でもあるのだが、後世に正しい評価を期待するのであれば、客観的史実の確定には一層こだわらなければならないだろう。

(2) 序論

これまで日本と韓国が相互に関わった戦争では、相互が直接に相対峙したり、間接の敵或いは味方という関係であったり、極めて重大な影響を及ぼす傍観者であったりしたケースがある。その歴史には、戦争が一方的に自分の立場を正当化して戦われるように、自分の行動を都合のいいように解釈し、更にはその都合の良い状態を史実として確定した形跡がある。然るに、それが双方で食い違った「歴史認識」になっているという悩みが発生している。このため本論考は、朝鮮戦争をテーマとして、日本と韓国相互が相手の立場を理解し得るため、朝鮮戦争と係わりを持った日本人が示した態度や考え方を顧みようとしたものである。

韓国から見れば、日本人は朝鮮戦争に対して実に傍観者的であったし、対岸の火事につけ込んだ軍需景気によって、今日の日本が経済大国と言われる基礎を築いたと考えるであろう。又、地政学的に見れば、韓国の北鮮軍との戦闘や犠牲は、共産軍の南進を食い止め、日本のバッファーとして日本共産化の防波堤となった。そして、休戦ラインの38度線は、南北朝鮮を分かっただけではなく、北東アジアにおける冷戦世界の東西構造分断線ともなった。朝鮮戦争から55年経過した今日、半島統一に向かって南北対話が進められている。そのプロセスには、南北統一が全て平和のうちに進むのか、或いは、武力行使があるのか、前者を希求しながらも予断を許さないのである。このような隣国の困難に対して、韓国とは一衣帯水の仲であると言っている日本国及び日本人に、何ができるのか、如何なる態度が示せるのであろうか。又、示さなければならないのか。本論考は、その示唆を求めようと試みるものでもある。

6～7世紀、古代朝鮮の覇権争奪時代には、中国や日本が戦争に介入して東アジアに対立構造をもたらした。19世紀後半、多くの国が近代国民国家へと革新を図る時期、東アジア諸国は、それぞれが連帯するのではなく独自に欧米露の脅威と対決した。このこともあって、夫々の主権と国益が地域内で競合して、国家間の摩擦と混乱を誘発していた。大東亜戦争では、共産主義の勃興、及び、欧米の植民地宗主国の支配という環境に置かれていた諸国を日本が固有の権益のために蹂躪して、アジア太平洋地域の第二次世界大戦を生じさせた。更に朝鮮戦争は、米ソを旗頭とした代理戦争と言われ、民主主義と共産主義が対決して朝鮮半島はじめ世界の東西対立を一層厳しくした。これらには、伝統的国家関係、或いは、大国のパワー・ポリティクスなど、歴史的に同類同根の文脈が読み取れる。

この中でも、現在は安定的な休戦状態にある朝鮮戦争は、冷戦を導き東西対立の始点となった。しかし、安定といえども南北間には、経済や文化の格差、或いは、レジームという根本的で深刻な対立があり、北側に起因する核開発、拉致という悩ましい問題も存在している。これらは、国際秩序という文脈の中で、東アジアにおけるひとつの不安定要因と見なされ、加えてそれは朝鮮半島統一のプロセスを阻害する要因となっている。

ここで繰り返すが、朝鮮半島を至近にして、日本では日韓関係を政治的な関係であるととらえ、或いは、メディアが両国の関係を「一衣帯水」と言っている。しかし、その本来の含意を考慮すると、歴史的に韓国との「一衣帯水」関係が存在したか否かは確認し得ない。確かに、これまで述べた幾つかの事象のように、日韓関係の歴史では、双方向にインパクトを与える事象が発生した。しかし、日韓関係が現代に至っても改善されないと思われるのは、むしろ今日の一般的認識をもってすれば、豊臣秀吉が起こした文禄・慶長の役（壬辰倭乱）に、近代日本の国策であった併合至植民地化や、それに続く大東亜戦争に到る文脈が、かえって状況を悪化させて来たためだと考えられる。それらが、大東亜戦争後 60 年を経た今日まで日韓関係にマイナスの影響を与え、本来の期待された「一衣帯水」意識を醸成していく障害となってしまったのである。かえって今日の国際システムという文脈から考えるならば、相戦いながらも交流使節の交換があった古代王権時代に、「一衣帯水」の概念が見出せるのではないだろうか。「白村江の戦い」では、まさに軍事的合理性に勝る「一衣帯水」の時代精神が存在したのであろう。

又、歴史的事実として「白村江の戦い」後に唐が朝鮮半島に軍を駐留させたことや、「朝鮮戦争」後の韓国と日本における米軍駐留、そして、「冷戦」終焉後の戦略的総括である今日のトランスフォーメーションなどに、東アジア地域の戦略的構造という同類共通の文脈を見出すことが出来る。こうして考えると、国家関係を軍事史の文脈に載せて検証することは決して無駄ではない。かえって今日、及び近未来に生きるインプリケーションをもたらすことが期待出来る。

1 日韓関係軍事史

対馬海峡を挟む日韓関係は、地勢学的に英仏関係と類似している。そこには、英・仏がドーバー海峡を挟んで頻りに往来し、双方の王家が婚姻関係を成立させ、果ては王位継承権をめぐる戦いを繰り返した歴史が有る。それは、海峡が、両国にとって障害ではなく、むしろ交通の要衝であって、歴史に観る両国関係を形成するには実に適当な条件であったことを意味している。血縁が軍事的合理性を度外視させて兵馬を派遣し、互いに馴れ合った備

兵同士が戦わずして戦い、戦うと見せて戦わずという戦争が 30 年、或いは、100 年と続いた。同じように対馬海峡を挟んだ日韓関係には、ドーバーを挟む英仏関係に似た歴史があっても不思議ではないだろう。

『日本書紀⁶』、『三国史記⁷』、『舊唐書⁸』に記された日韓関係史には、朝鮮半島の覇権争いに日本が軍事介入した白村江の戦いがある。7 世紀半ば、高句麗は後退し、残る二国の争いは、660 年に新羅が百済を下して決着がついていた。ところが、百済の残党は、国家再興を試みたのである。日本は、当初の指揮官、斎明天皇の急な崩御の後を継いだ中大兄皇子、後の天智天皇が軍勢 3 万 2 千人、軍船一千隻を派遣し百済を支援した。この戦いでは、663 年、白村江で新羅・唐連合軍が完勝、百済が消滅して百済王朝の難民は日本に逃れた。

百済と連合した日本の武力行使には、戦争に勝利する軍事的合理性が見出せない。百済王、餘豊璋以下の軍勢を立て籠もった周留山城⁹は、峻険な山峰と谷が入りこんだ地に在った。守るには容易でも攻撃に転ずるには不利な地形を擁し、守勢に入るしかない、所謂、要害の地である。百済国復興の戦争に籠城戦は不適であった。攻勢作戦こそが国家復興をかける唯一無二の作戦であって、守りに籠る立場ではなかった筈である。しかしながら、周留山城に於いて守勢に回った日本・百済連合軍は包囲され、敗れた。戦場に到着してからの日本軍は、日本からの補給線が伸びきってしまったため、周留山の本拠地をたたかれ、持久戦には全く不向きな状態で、戦いが長引けば不利に陥る形勢であった。加えて、戦場の天象気象を熟知していない日本の水軍一千隻が、白江河口¹⁰で引き潮に身動きが取れず、焼き払われ全滅したであろうことは、今日でも朝鮮半島西海岸の干満の潮位が極端な地勢環境から推して想像に難くない。百済と日本は、既に覇権の座に就いていた新羅と、アジア大陸の雄であった唐を敵に回し、まさに作戦上、軍事的非合理的な方途を選んだのである。

戦後、唐は、半島に軍隊を駐留させ、影響力を強くした。日本は、先の戦いで敵対した

6 720 年(養老 4 年)完成、我が国最古の勅撰国史。

7 1145 年、高麗・金富軾撰。高句麗・新羅・百済の三国をそれぞれ別の紀として記述した史書。現存する最古の朝鮮半島史書。

8 「きゅうとうじょ」、又は「くとうじょ」、と読む。10 世紀はじめの五代(中国)・劉日句著、唐の国史。倭国伝と日本伝がある。改編されて「新唐書」となる。

9 韓国全羅北道扶安郡扶安南東約 10 キロに位置する。筆者は、2003 (平成 15) 年 6 月李鍾學教授、扶安郡庁文化観光課文化財専門委員金鐘云博士と共同の「白村江の戦い戦跡の特定」に参加して現地踏査を実施した。周留山は、扶安郡に位置する峻険な山城である。

10 韓国全羅北道扶安郡の金堤から群山へかけた海岸線の呼称名である。特に白江は、韓国が古戦場として指定した。金堤には稲作の古代灌漑用水施設(碧骨堤)が遺っている。

大国の軍隊を至近距離に置いて軍事制度を整備し、脅威に備えた¹¹。日本は、前線司令部の強化（大宰府）、城砦（高槻城他）及び防塁（水城）の構築、通信網の整備（狼煙台）、食糧の備蓄（大野城¹²）、防人の常駐（壱岐・隠岐・対馬）、徴兵の対象者を指定した戸籍¹³制度の徹底（庚午年籍）、首都の移転（大津宮）、国内統治の強化（近江令）などを推進した。これらは、今も遺る古文書、及び、史跡によって追究出来る。

この「白村江の戦い」、或いは、後の「元寇¹⁴」など外国との戦争経験は、四周環海という地勢的特性と合わせて、日本を「専守防衛」の消極型防衛政策の国家としていった。白村江から約 1000 年の時を経て、秀吉の起こした文禄・慶長の役（壬辰倭乱）は、明国に対して仕掛けた戦争であったが、侵攻経路上にある朝鮮半島をひたすら蹂躪しながら北上した。この軍事行動は、味方の将帥すら疑問を抱く無謀な侵略沙汰であった。17 世紀に入ると徳川幕府は、国内治世の安定に徹し、対外的には国際交流の門戸を閉ざす「鎖国型」の専守防衛政策¹⁵を選択した。鎖国政策をとった徳川幕府は、この江戸期に朝鮮との使節往来を復活させている。鎖国の実体は、朝鮮、中国、オランダ、ポルトガル相手の交易を幕府が独占することでもあった。

近代日本の富国強兵¹⁶策は、開国を迫った欧米露のパワー・ポリティックスに日本単独で対抗して実力を備える国策であった。日本は、欧米露諸国の植民地政策と同様に、海外、しかも、アジアのいわば同朋諸国に向けて権益の拡張を求め、合わせて殖産興業を図ったのである。

日本は、朝鮮半島を経由して進出する大陸の脅威に敏感であった。分けても日本は、この時代、満州、朝鮮半島を南下するロシアに備えた。日本にとって朝鮮半島は、地政学的、

¹¹ 『訳註大日本史第一巻』昭和 39 年 3 月 1 日、大日本史普及会、「巻之十 本紀第十 天智天皇」102-106 頁。

¹² 太宰府近傍の大野城社の発掘調査では、炭化した兵糧米が発見され、備蓄を証拠付けた。

¹³ 一例として『庚午年籍（こうごのねんじゃく）』（現存せず）、『御野國味蜂間郡春部里戸籍（みののくにはちまんぐんかすがべりのこせき）自大寶二年十一月至天平七年十二月』（正倉院古文書正集第二十二巻）などがあげられる。

¹⁴ 鎌倉時代、1274 年（文永の役）、1281 年（弘安の役）と、二度にわたり元（モンゴル）が襲来、上陸戦闘時、二度とも台風によって元の海上兵力が全滅し撤退した。「神風」の由来となる。

¹⁵ 鎖国は、武力行使に敏感な武家政権が、カトリック宣教師の来日を表面上の布教と見せ、実体がヨーロッパ海洋国家の太平洋地域侵略、植民地化であると判断したことから、これを排除する目的でカトリックを禁教とし、カトリック国を排除した政策である。しかし、もう一つの実体は、外国貿易の幕府独占にある。

¹⁶ 明治維新に際して、欧米露の砲艦外交を軍事的脅威と捉え、日本の主権、権益を守ろうとして新日本政府が打ち出した「軍備強化と殖産興業」のスローガン。国際社会全体が、フランス革命、産業革命、を経て国益を海外に求め植民地を拡張した帝国主義時代の国策であり、近代国際社会で認知される国力造成を代表する言葉である。もとは、中国の春秋戦国時代に国力を強化するために使われた言葉。

且つ地勢学的にロシアの脅威との緩衝地域であり、併せて大陸への版図拡大の根拠地として最適地であった。このため日本は、半島を力で抑えて植民地化を図ったのである。本文脈は、一見戦略的ではあるが、朝鮮半島からこれを見れば、半島が日本の踏み石にされたのであって、秀吉の文禄・慶長の役（壬辰倭乱）と何ら変わるところがない侵略であった。

当然に生じた清国、及び、ロシア両大国との領域、及び、権益に関わる衝突は、海洋国家の大陸国家への挑戦となって戦争に発展した。その結果、日本は、日清、日露二つの戦争に勝利するという僥倖に恵まれ、殖産興業と相俟って列強の仲間入りを果たした。こうして列強に数えられたことは、日本人の国民国家意識が未熟なまま実力を過信する時代精神を形成することになっていった。更には、軍事、国益、列強という文脈の中で日本の防衛政策が積極防衛¹⁷に移っていったのである。

弱肉強食はこの時代の特徴でもあった。折しも、ラッツェル、マッキンダー、ハウスホーファー等の地政学理論¹⁸が注目され、ハートランドの大国が世界制覇を目指す一方で、これに拮抗してマハンの海洋戦略¹⁹がバイブルとなり、リムランド国家が海洋の制覇を志したのであった。そして地政学理論至国家戦略という文脈では、究極的にドイツの地政学者ハウスホーファーの理論を自分のものとしたヒットラーの世界制覇へ向けての闘争が開始されたのである。日本は、大東亜共栄圏構想を掲げてアジア太平洋に勢力拡大を試みた

¹⁷ ここで言うところの積極防衛とは、「鎖国」や「専守防衛」を消極なものにとらえ、海外に進出して拠点を確保しながら外縁で脅威と対抗する戦略をさす。

¹⁸ 奥山真司『地政学—アメリカの世界戦略地図—』（五月書房、2004年）、防衛研究所研究会「地政学ミニシンポジウム」、東京、2004（平成16）年3月3日、筆者の議長総括による。ドイツの政治地理学者フリードリッヒ・ラッツェル(1844-1904)の「社会ダーウィニズム」でいう「国家は生きている有機体」であるから「優れた国家はレーベンス・ラウム(生存域)を拡張する」という考えが生まれた。地政学の開祖といわれる英国の地政学者ハルフォード・J・マッキンダー(1861-1947)は、「Who rules East Europe commands the Heartland(東欧の支配はハートランドの死活を制する)」、「Who rules the Heartland commands the World-Island（ハートランドの支配はワールドアイランド—ユーラシア及びアフリカ大陸—の死活を制する）」、「Who rules the World-Island commands the World（ワールドアイランドを支配する者は全世界に君臨するだろう）」といい、更には、シーパワーとランドパワー衝突の理論を組み立てた。又、地政学の看板を最初に掲げ、地政学を定義したといわれるスウェーデンのルドルフ・チャーレン(1864-1922)は、「アウタルキー(自給自足論)ための資源確保」を唱えた。

これらの影響を受け、更に、世界をいくつかの経済領域に分けて競合から均衡を導き出すという自分自身の「パンリジョン(統合領域)」を加えて、ナチス・ドイツの東方進出に理論的説得性を持たせる「ドイツ地政学」を作り上げたのがカール・ハウスホーファー(1869-1946)であった。即ち、最も短絡した文脈では「レーベンス・ラウム、即ち生存圏の確保」という考えから「領土の拡張」と「邪魔者の排除」というヒットラーの戦略が発生し、ハートランド(大陸内陸部)がリムランド(大陸外縁部)に脅威を及ぼすという地政学的力学闘争が始まった。

¹⁹ 海洋国米国の戦略を語る時、戦略家アルフレッド・マハン(1840-1914)を欠かせない。米国は、第一次世界大戦、第二次世界大戦参戦を経て、マハンが説いた海上権力論史論"The Influence of Sea-Power upon History 1660-1783"に基づく海洋戦略の実現に近づいていった。マハンは、後の封じ込め戦略(Containment Strategy)にも影響を与えている。

が、大陸と海洋の両方を追って、結果的に一兎も得ず敗戦した。第二次世界大戦の勝利者は、マハンの戦略を生んだ米国であった。

大東亜戦争に敗戦した日本では、「教育勅語²⁰」や「軍人勅諭²¹」によって育てられた国民国家観、及び、国軍意識、それらの背景となった「皇国史観²²」が、占領政策によって払拭された。それにかわって「軍事アレルギー」、「反戦・平和主義」、或いは、占領軍最高司令官のマッカーサーが目指した「米国民民主主義と自由」、「非武装永世中立²³」というセンシティブで理想主義的な時代精神が現れた。

戦前とは正反対の変化が促進された根底には、非現実的な希望的観測という、時代を越えて日本人が共有する稲作文化が育んだ「他への依存心」が強く、「争いを避け日和見」とも言われる精神的土壌²⁴があった。そしてこの土壌が育んだ性格は、本来、「国民自らが払う犠牲」という根元的な義務を果たしてこそ護持できる国家の独立及び主権や、個人の生命財産の保護という基本的人権の保障を、他に預けた。即ち国際連盟及び国際社会の良識や信義に預けることでこれを保障できる²⁵と考えたのである。それは、戦いを傍観視する

²⁰ 明治天皇の名で国民道徳の根源、国民教育の基本理念を明示した勅語であり、1890年発布された。正式文書では「教育ニ関スル勅語」という。ご真影と共に天皇制教育推進の支柱となり、国の祝祭日に朗読が義務付けられた。1948（昭和23）年、国会で排除・失効確認が決議された。

²¹ 1882（明治15）年、明治天皇から陸海軍人に与えられた勅諭であり、軍隊の天皇直属を謳い、旧軍隊の精神教育の基礎とされた。

²² 万世一系の天皇を中心とする国体という文脈の歴史観、国家観をいう。明治維新以降、日本の国体は、天皇が中心に据えられ「立憲君主国」となった。『教育勅語』、『軍人勅諭』に加えて、天皇のイメージを持たない、新たに誕生した「国民」に天皇の写真「御真影」を配布して元首を知らしめた。

²³ 占領軍最高司令官マッカーサーは、日本の再建に当たり、国体に「非武装永世中立」という理想を掲げ、実験的国家建設を目指した。

²⁴ 中世戦国時代以降、兵農分離、刀狩、士農工商身分の徹底など、武士以外の身分を縛って平民が武器をとって戦う可能性を徹底して無くしていった。本来、「士農工商」は、全ての人民をさしている表現で、江戸時代の封建社会の階級観念にしたがって上から順に並べたものであったが、差別化が徹底され、身分制度として扱われるようになった。江戸元禄期の農民人口は日本全体の87%、工商を加えると93%であった。稲作農業は、天象気象に依存し、集団で営むという個性がある。そこでは自然に逆らわない習性が身についた農民が温和なレジームを形成し、争い事、揉め事の解決を代表者に委任していく仕組みとしていった。然るに、土地、水利などのトラブル調停を代表者に委任し、その代表者が武力でその権利を獲得しようと争ったことが武士同士の闘争に発展していった。以来、農民は非戦闘員に徹して来たのである。

²⁵ 関連報道『朝日新聞(縮刷版)』（以下『報道』という）は、以下のとおり。「社党・労組代表と会談—ダレス氏各界の意見を聞く（社会党提出文書に非武装日本）—」、「社説—ダレス顧問に訴える（武力放棄した日本が如何に安全を維持するか、国連に依存する完全非武装国の国際規約設定に期待、国の武力に期待する非武装国は在り得ない—占領の長期化は占領政策に離反）—」1950年6月25日付。また、国会会議録検索システム(<http://kokkai.ndl.go.jp/> 2005年12月9日アクセス)のうち、「衆議院会議録情報(以下「衆院議事録」という)」第八回本会議第4号(昭和25年7月15日)の中に、(首相施政方針演説に対して)国民民主党川崎秀二議員質問：「(前略) 朝鮮事変突発以来、講和条約そのものは遠のいた…国連の決議で制裁…日本は、新憲法により戦争を放棄、戦争を超越すべき…戦争に介入すべき国ではない…戦争不介入の立場をとるネールが国連の介入に賛成は注目すべき…国連

態度を常態とするということであった。これこそが、一千年以上も続いた「戦鬪を本業とするのは武士だけ」であって、他は「傍観者」であり「応援団」であった日本人の歴史において培われた性格である。

2 朝鮮戦争に対する日本の反応

朝鮮戦争に対する日本の反応の一例として象徴的な表現がある。即ち新聞報道の「社説」において、「隣国の不幸に対して…興味本位の冷淡な対岸の火災視もならず…」といった表現が現れた。このように、朝鮮戦争は、日本にとって「対岸の火事」²⁶であった。当時野党は、総理大臣吉田茂の「韓国支持、及び、国連協力」発言に対して戦乱への介入を煽ると指摘、危険且つ不謹慎としたのである。報道では、日本には関係無いとまで言っている。それは、大東亜戦争までの朝鮮半島を重視する地政戦略的思考から見れば、百八十度の転換であった。

朝鮮戦争勃発時の日本は、外地からの引き上げが完了せず、食糧難が解消されず統制配給体制下であり、失業者が溢れ、徴用された土地や焦土と化した土地の再整理が未完了であった。また、施設・教育者などの教育環境が原状復帰しておらず、資源、燃料も枯渇しているなど、耐乏生活から普通の生活基盤を取り戻すことが必要であった。すなわち、国

によって安全保障を求めること如何」、同吉田首相答弁：「…国連の行動(国連軍の組織化と参戦)は…日本の人心に及ぼすところ非常にいい結果を及ぼした(後略)」との発言がある。

²⁶ 関連する重大な戦況の推移(以下「戦況」という)は以下のとおり。①7月11日：米軍、包囲され壊滅、遅滞戦鬪を繰り返し、大田方面へ敗走、同12日米軍、錦江北岸陣地を放棄、後退、同16日韓国政府、大邱に臨時政府を樹立する。②7月14日：内閣総理大臣吉田茂、施政方針演説：「(前略)突如として北朝鮮軍が三十八度線を越えて…この突発事件は対岸の火事ではない…赤色侵略がその魔手を振るいつつあ…マッカーサー元帥から…警察、海上保安庁の定員を増加することを許容…治安に寄せる司令官の厚意…治安に万全(後略)」と結果的に自国の安全にのみ関心〔「衆院議事録」第八回国会本会議第3号(昭和25年7月14日)〕。③7月15日：社会党岡田宗司議員質問：「(前略)進んで韓国を支持すべしというがごとき…戦乱への介入を煽り…危険且つ不謹慎な態度…」と無関与であれと強調〔「衆院議事録」八回国会本会議第4号(昭和25年7月15日)〕。『報道』：①7月1日、「社説—朝鮮の動乱と日本の態度(前略)日本国民に何ら関係ないことは明白—過去の日本統治と目下の事態は別—敗戦の日本には干渉する資格が無い—海峡の彼方の爆音に日本人が動揺してはならない—興味本位の冷淡な対岸の火災視もならず—戦火が近いが日本に係わりが無い。事情が許せば赤十字活動を—戦後決意した戦争放棄がいかに幸せか考える必要がある(後略)」(1950年7月1日)、「(前略)朝鮮戦争がおきて、田舎へ疎開だという騒ぎ…日本の社会が右へ左へと振られているが、憲法の非武装、非戦を貫こう(後略)」(同「天声人語」)、②7月15日：「吉田首相、施政方針演説—国内体制を講和へ—平和貢献国連に協力(前略)朝鮮の赤色侵略者が起こした事態は日本自体が危険にさらされていること—全面講和、永世中立は愛国心から出ているも空理空論、共産党のわな(後略)」、「紛争引き入れの危険—浅沼社党書記長語る—」、「社説—独善に墮した施政方針演説(前略)共産党排斥の姿勢が他にも影響(後略)」との記述がある。

際社会に復帰するための講和が最優先²⁷、最重要課題であった。このように日本人は、他国や他人の事情を構う余裕など全く無い、自分の生活を営むことに必死の時代に居たと言っても過言ではなかった。

しかし、日本に限らず戦後の復興という文脈では、第二次世界大戦の惨禍に遭った諸国は、皆同様に深刻な衣食住、経済環境下に置かれており、朝鮮半島もその例外ではなかった。韓国は、その状況に重ねて、しかも、復興途上において、元々同一国家の国民であった同胞が武器を持って相戦う戦火に見舞われたのである。歴史上の因果を考えれば、その戦後と、再度の戦争をもたらした主因が日本であったと非難されても、それを否定できない。しかも、その日本の態度は、「共産主義勢力の南下する軍事行動」が釜山に迫っても反応を示さなかった²⁸のである。

更に、日本の事情という一面から見れば、日本の「ご都合主義」が顕わになっていた。国会の議論のなかで頻繁に使用された表現でもある「マッカーサー元帥の温情」により、敗戦国であるにもかかわらず、日本の天皇制が護持され、政治には、間接統治という形であったが日本の政府が存在した。日本人には多くの自由が認められた。しかし、占領統治という文脈は、日本人に対して、都合が悪くなると「占領下」と「ポツダム政令」を振りかざして「日本人にとって朝鮮戦争への関与は許されず一切何もできない」と決め込んでしまう性癖を身につけさせていったのかもしれない。

今日では、戦争指導という言葉が有事に限らず広範に用いられている²⁹。しかし、日本の政治には、今日いうところの戦争指導の意識が希薄であった。朝鮮戦争が日本にとって地勢的及び心情的に一衣帯水の「国家安全保障上の重大事態」であるにも関わらず、総理

²⁷ 首相施政方針演説：「(前略) 戦後処理優先 (後略)」、同 4 月 5 日浅沼質問に首相：「(前略) 憲法改正よりも日本復興が最優先 (後略)」(「衆院議事録」第五回国会本会議第 11 号(昭和 24 年 4 月 4 日))。

²⁸ 「戦況」：昭和 25 年 7 月 20 日午前 2 時、米軍撤退、大田陥落、同 26 日、ノグンリ虐殺事件、退却の米軍がパニック、韓国住民を虐殺、同 30 日、晋州陥落、8 月 1 日、米第八軍、洛東江を最終防御線に設定し全軍に後退命令、同 7 日、作戦全域で北鮮軍優勢、9 月 5 日、米防衛軍、大邱から後退。『報道』：7 月 16 日、「北鮮軍南岸に拠点—錦江戦線、米軍、後衛戦へ—公州陥落—」、同 17 日、「大田を包囲の構え—北鮮軍、西南より急進撃—」、同 18 日、「北鮮軍、大田に迫る—北鮮軍、西南より急進撃—米軍、既設陣地に後退—大田飛行場を放棄—」、同 20 日、「北海道海域に不審船 31 件、不審航空機 2 機出現」、8 月 4 日「北鮮軍、釜山をねらう」、同 6 日、「釜山目指す北鮮軍」、「北鮮軍、慶州に迫る—東部戦線、大邱の東側に脅威—各戦線に重圧加う—」。

²⁹ 日本国際フォーラム理事長伊藤憲一は、「今や戦争指導は、平時、有事を問わず、しかも、戦域における戦争指導(Conduct of War)にとどまらない、極めて広範な戦争指導(War Leadership)を言うようになった」としている。本稿でも、「戦争指導」は、伊藤のいう文脈上の概念で用いている。[伊藤憲一「国際システムの属性としての戦争—戦争と国際システムの不可分性」(防衛研究所主催「第 1 回戦争史研究国際フォーラム」、東京、2002 (平成 14) 年 9 月 18 日)]。

大臣の吉田ですら、「日本に対する武力攻撃は、全て占領軍が防衛責任を有する³⁰」と公言した。更に吉田は、マッカーサーから要求された朝鮮半島沿岸への掃海部隊派遣に対し、「日本の国際貢献」というアピールが講和を早める効果が有するという企図をこめて同意した³¹。ここでも、「隣国を救う」、或いは、本来の「一衣帯水」という発想からの状況判断は無く、「やりたくても出来ない」という気持ちを表すために、かえって占領政策に従順であるという態度を貫くことが強調された。マッカーサーは、これを評して、「日本人の精神年齢が十二歳の少年」と言い、更には「卑屈」とまで言っている³²。

「戦火が飛び火した場合」という想定については、「国軍が解体された現下の状態において日本の防衛は占領軍が対処すべき任務であって、占領下の日本は軍事に係わることを禁止され一切の軍事的機能と権限を失っている。従って、防衛戦争を前提とした日本国固有の危機管理体制は存在しなかった」というのが実体であった。繰り返し述べてきたが、日本の安全保障は、全て、国連、及び、占領軍に依存していた。然るに、「対岸の火事」という感覚は、この事態に際して「国家的な危機管理機能」の欠落を問題視することすら出来なくしてしまったのである。

「日本自ら負うのは必要最小限の警察力による治安維持」であった。前に触れたが、占領下において、特に軍事に関与する議論や日本の再軍備という文脈の発言がタブー視されている環境下であって、吉田の国会における答弁は、発言の限界を心得て行われていたものと評価できるのである。即ち、国家防衛という文脈では、国家意識が希薄で、非武装永世中立、及び、国連至上主義などの希望的観測が勝っている³³時代精神のほうが顕著であった。

³⁰ 『報道』：7月21日、首相発言：「(前略) 共産軍の侵入に国連が全面対処、日本の安全保障の不安一掃、義勇軍許さず、再軍備は要請があっても従わない(後略)」。

³¹ 谷村文雄「朝鮮戦争における機雷戦」(戦争史日韓学術会議「朝鮮戦争」、ソウル、2002(平成14)年10月24日)。

³² 『報道』：マッカーサー元占領軍最高司令官、朝鮮戦争国連軍司令官「マッカーサー米議会証言録」(米上院軍事・外交合同委員会聴聞会、1951年5月3日～5日)〔「創刊30周年記念企画マッカーサー米議会証言録『1951年5月3日～5日、米上院軍事・外交合同委員会聴聞会より—日本人の成熟度12歳の少年、勝者にへつらい』」『正論』(産経新聞社、2005年12月)に掲載〕。

³³ 社会党鈴木茂三郎議員質問：「(前略)第九条において所謂武装放棄し、交戦権を認めないという厳粛な規定が行われ…平和を愛する世界の公民の公正と信義を信頼して…崇高な理想と目的を達成する…国際連合による集団の安全保障のもと…極東平和のためと進軍ラッパを吹く、さような平和論こそ鬼の念仏(後略)」〔「衆院議事録」第八回国会本会議第4号(昭和25年7月15日)〕。鬼丸義斎議員質問：「(前略)我が国は新憲法第九条において戦争並びに交戦権を放棄する規定を設け、世界にこれを宣言し、持って平和の水先案内たらんことを期した(後略)」、同首相答弁：「(前略)米国軍は引き上げるのではないかと言うような考えからイロイロ議論された…朝鮮事変によって、国連のもしくは米国の態度によって、平和はあくまでも擁護するのであると…日本の国民に日本の安全について安全感を増した…いい影響(後略)」〔同第5号(昭和25年7月16日)〕。

不思議なことに幕末・明治維新の「征韓論」の芽生え³⁴以来、軍政上強調されて来た「声高な朝鮮半島経由の脅威論」が姿を消してしまったのである。旧帝国陸海軍軍人が鳴りをひそめ、日本の東アジア地域における戦略的発想は聞こえてこなかった。敗戦直前まで愛国心や滅私奉公の権化であった旧軍人は、東京裁判で裁かれ徹底的な追放を受けた結果、日本は旧軍の全てを捨て去っていた。国民は、明治維新前の「戦争はお侍さんの仕事」³⁵意識の時代に戻ってしまった。しかも、警察予備隊の誕生は、本来の戦争指導の必要性や国民の危機意識が働いたのではなく、在日米軍不在を埋める目的でマッカーサーが吉田に指示した³⁶ものであった。その隊員応募には、勿論、旧軍軍人が含まれることになったが、彼等の大多数は国防よりも追放解除と日々の糧を得る就職という魅力に惹かれていた³⁷のである。

(1) 戦争勃発前一年(1949年1月1日～1950年6月25日)

朝鮮戦争勃発前、米国は、極東における共産主義勢力の勃興、及び、その侵食を阻止するため対峙正面にある地域、並びに国家、或いは、レジームを特定して戦略、及び、戦術的防衛線を引いた。ところが、1950(昭和25)年1月、米國務長官アチソンが示した北西太平洋アリューシャン地域から日本の北海道・本州・九州・沖縄と伸びる「西太平洋防衛線」は、韓国を防衛線の外に置いたのであった。これは、万人が見るところ韓国が米国の極東軍事戦略の捨石、或いは、防波堤として置かれたようなものであった。このような極東安全保障戦略環境の中、朝鮮戦争勃発前の報道には、次の特徴が窺われる。

³⁴ <http://www.tabiken.com/history/doc/K/K032L100.HTM> 2005年12月9日アクセス。第一に、欧米との不平等交易の補填を朝鮮・満州の地に求める。第二に、欧米露の脅威に対抗するために朝鮮・満州を併合する。いずれも、朝鮮、中国との連帯が得られなければ、又、ロシアに先手を打たれる前に日本のパワー・ポリティックスを行使する。外交使節派遣をめぐって参議筆頭西郷隆盛が強硬論を唱えたことから、西郷が「征韓論」の首謀と言われているが、今日まで証拠に乏しく西郷の首謀説は信憑性が無い。

³⁵ 「兵農分離」は1588年の「刀狩」以降、徹底して農民を非戦闘員の立場に縛ろうとしたもの、これによって、農工商身分の90%の非戦闘員は、戦わない立場が当然と受け止め、戦闘員の応援団に回った。

³⁶ 1950(昭和25)年7月8日、マッカーサーから吉田への書簡〔元史料は米国公文書館、朝鮮戦争勃発後の自衛隊創設過程研究では必須の文書：柴山太「朝鮮戦争の文脈における米英にとつての日本再軍備の意味変化—1950年6月～1952年8月」『同志社アメリカ研究』第37号(抜刷)、2001(平成13)年3月20日、40頁〕。

³⁷ 旧軍軍人の採用：警察予備隊が小銃及び機関銃装備に加えて重火器装備を導入した時点で、指揮統率、部隊運用、武器操作など部隊の早期実運用化、即ち、戦力化を図るためマッカーサーが更に追放解除を拡大した。しかしながら、大東亜戦争前の無意識化するところまで徹底した「軍人勅諭」のような時代精神は霧消した。また、「自衛官の義務」「自衛官の心構え」の制定まで組織の職業モラルは稀薄であった。

第一に、マッカーサー体制下の日本では、非武装永世中立と反戦平和をうたう新憲法を金科玉条とする勢力が強く支持されていた。それは、反体制という文脈の中で左寄りの政党が勢力を伸ばしていることでもあった。社会的現象までもが、日教組、労組、全学連を嚆矢として、社会主義、或いは、共産主義に傾倒した思想、即ち、ソ連、中国共産党寄りの時代精神が旺盛だった。

次が、ウェデマイヤー報告³⁸である。報告では、極東の西側陣営にとって脅威となる中国共産党の台頭至主導に警鐘を鳴らしている。しかし、米国の対華関係白書³⁹においては、北鮮軍進攻企図の高まり、或いは、その後ろ盾となったソ連、中共とのつながりなどの情報、情勢判断要素は脅威レベルを低くして記述されていた。ウェデマイヤー報告が、朝鮮半島における北朝鮮の示威活動などの脅威を示唆し、撤退を適当でないとしているにもかかわらず、他方においてトルーマンがこの5年以内に戦争が無いとまで言い切ったことが報道された。米軍撤退は、こうして、ウェデマイヤーの情勢判断を敢えて無視したように推進されていった⁴⁰。この時期のスターリン、毛沢東、金日成は、朝鮮戦争を引き起こす前提として米軍の出方をうかがい、この機に万を持っていたのであり、結果としてこの米軍撤退が彼らの決心を後押しすることになっていった⁴¹。

中国では、毛沢東の中国共産党と蒋介石の国府が対立、両者の大陸における主導権争奪をめぐる武力衝突が頻発していた。国府と中共にはそれぞれ、米国、ソ連の後ろ盾があった。従ってこの時期は、蒋介石の徹底抗戦宣言⁴²とともに、朝鮮半島よりもむしろ台湾地域に大規模な戦争に発展する一触即発の軍事的な事情が発生しており、しかも深刻化してい

³⁸ 『報道』：1949（昭和24）年8月6日、「満州、五カ国で管理—ウェデマイヤー報告勧告（米国対華関係白書、1947年（昭和22）年の、元蒋介石政府軍事顧問、ウェデマイヤーの中国派遣特使としての報告内容「中国共産党の脅威」にもかかわらず、米国政府の動きは進展せずかえって逆行する「在韓米軍撤退」が行われた）—」。

³⁹ 『報道』：1949（昭和24）年8月6日公表、「反共新政策—米華外交百年史を詳述—」情勢：「アチソン書簡—中国の近隣諸国へ共産侵略許さず一敗戦は蔣総統の責任—」、同13日、「極東危機に臨み帰国の意なし—米議会要請に—マ元帥表明—」、同10月3日、「各国との外交関係—毛沢東首席、樹立を要望—」、「政務院総理に周恩来氏」、「在外中国人の獲得へ—中共、東南アジアに工作—」、1950（昭和25）年1月13日、「中共軍、海南島に上陸」、同24日、「周首相、スターリン首相と会談—中ソ条約近く調印か—」、同27日「ソ連の満蒙進出—満州は共同支配—」、同28日、「中共の台湾攻略迫る—海南島へも同時作戦か—」、同2月15日、「中ソ同盟締結発表」、同3月2日、「米英仏外相会議か—極東の協同策を討議—」。

⁴⁰ 『報道』：1949（昭和24）年4月29日、「米軍の韓国撤退—李大統領から交渉中を確認—」、同5月30日、「七月末に引き揚げか—韓国駐在の米将兵（昭和23年12月から継続）—」、同6月1日、「在韓米砲兵隊引き揚げ」、同2日、「米、南鮮撤退に声明（二ヶ月以内）」、同9日、「南鮮撤退発表—米國務省—」、同28日、「在韓米軍引き揚げ完了」、同8月26日、「極東（米）空軍は三割削減」

⁴¹ 『報道』：1950（昭和25）年6月3日、「五年間は戦争なし—トルーマン大統領語る—」。

⁴² 『報道』：1949（昭和24）年4月28日、「死ぬまで抗戦—蔣総統、沈黙を破る—」。

たのである⁴³。この対立は、1949（昭和24）年10月1日の中国共産党による中華人民共和国の建国を導いていったのであるが、中国共産主義勢力の指導者毛沢東の実権掌握は、朝鮮戦争に重大な影響を与えることになった。

ウェデマイヤー報告を日本が広く知るところとなったのは、米国の対華関係白書の公表によってであった。占領下の日本が固有に情報組織を保有できない状況にあるという不利な条件下、日本の安全保障に関わる重大な情報を入手出来る手段が有ったのか否かを問う意味でも、朝鮮戦争に対する日本の反応は興味深い。本論考において知る限り、国会と報道の記録には、米国対華関係白書が公表される前にウェデマイヤー報告を知っていたという形跡は無かった。

当時、国府と共産党の対立至武力衝突、毛沢東中共の建国、蒋介石国府の徹底抗戦宣言、南北朝鮮の38度線における衝突など、極東の武力紛争至戦争の蓋然性は極めて高かった。しかしながら、当時の報道を見る限り、説得力を持った主張によって安全保障のステータスを高めようとする時代精神は、生まれていない。むしろ、世論も国防という文脈からは消極的な「鎖国的安全保障体制」であって、日本国内から戦略的観点の国家安全保障議論が表面に出て来る事は無かった。

三番目は、米国の韓国援助⁴⁴、及び、米韓同盟⁴⁵である。米韓関係が、分けても軍事力において強固な実体を持った後では、北鮮軍の韓国侵攻に成算が無くなる。韓米連合軍が北鮮軍の侵攻を想定した戦力整備に万全を期していれば、北鮮軍の犠牲が更に膨大な数に増加したであろう。如何に共産軍といえども作戦戦闘における軍事的合理性を損なう無謀な開戦に踏み切ることは考慮外である。ソ連、中国が恐れたのは、米軍撤退前の韓米戦力であった。ところが、米韓関係の強化が強調された反面、在韓米軍撤退によって韓国に所在する北鮮軍に対する戦力が弱体化した。北鮮軍の勝機は、まさにこの時機に有ったのである。日本では、開戦時の南北戦力比を伯仲と報道していた⁴⁶が、この分析が誤りであったことは開戦後の戦況によって明らかである。

⁴³ 国家指導者が交代し、半世紀を経た今日の状況に同様の「台湾問題」、及び、「朝鮮半島問題」がある。これらは本論考とリニアに関係している。

⁴⁴ 『報道』：1949（昭和24）年3月26日、「韓国、（米に）軍事援助を要請」、同7月14日、「対韓援助本会議へ」、1950（昭和25）年1月21日「対韓援助を否決—米下院、二票の差で（ト大統領批判）」、同23日、「対韓援助の再考—ト大統領、議会に要請—」、6月9日、「撤退後も韓国軍訓練—ト大統領言明（米軍による韓国軍強化）—」。

⁴⁵ 『報道』：1950（昭和25）年1月28日、「米韓に防衛協定」。

⁴⁶ 『報道』：1950（昭和25）年6月26日、「北鮮、韓国に宣戦布告—京城に危機迫る—38度線総攻撃、侵入軍、臨津江突破、西方全域失う—開城・甕津陥落—軍事力は伯仲—北鮮側が空軍で優勢—（前略）東側が北朝鮮人民共和国を、西側が韓国を、両国は統一国家を主張、宣戦布告が微妙（後略）」。

四番目は、韓国及び米国の警戒態勢である。実は、開戦前の 38 度線における衝突の頻発が日本に伝わっていたのだが、大規模且つ本格的な軍事的侵攻を予測した様子はない。一度は、4000 人規模の北鮮軍が 38 度線を越えた事件が報道された⁴⁷。日本の報道は、この時も「相変わらず発生している武力衝突」という扱いであって「対岸の火事」であった。同時に日本の国会や市民社会では反応が無い。

韓国軍の整備、教育訓練は米軍の指導、支援に依存していたのだが、米軍の行動はもとより、韓国軍にも人的及び物的資源の確保、備蓄、兵役制度の補備、強化など北鮮軍を仮想敵とした戦争準備⁴⁸を急ぎ強化するという、危機感が切迫しているといった韓国側の様子が日本に伝わっていない。むしろ李大統領が、米軍が進めていた韓国駐留米軍の撤退を確認した⁴⁹という報道、或いは、トルーマン大統領が「五年間は戦争が無い」とした楽観的コメント⁵⁰が見られるのである。しかしながら、38 度線における小規模衝突の繰り返しは現実であって、韓国国軍の精強화가図られていたであろうことは想像に難くない。

このような現実と対面していた韓国には、日本のような「非武装永世中立はエデンの園⁵¹」といった夢想は無かった。「北から南へ不意の侵攻が有ると予測されていたか否か」、或いは「時期的な予測が有ったのか否か」、これらは、情報の局外に置かれていた日本にとって測り知るところではなかった⁵²。開戦前の報道全般に見られる極東情勢の関心は、台湾に対する中共の武力行使に焦点⁵³が向いていた。ヨーロッパ正面では東からの脅威を警

⁴⁷ 『報道』：1949（昭和 24）年 2 月 4 日、「三十八度線騒然—北鮮軍兵士二百五十が三十八度線五キロ南方を攻撃—」、同 6 月 9 日、「北鮮撤退発表—米國務省—」、「38 度線の衝突続く」、同 7 月 31 日、「38 度線衝突拡大の兆」、同 8 月 5 日、「北鮮軍、南鮮に進入—四千以上の兵力で—韓国軍損害二百五十一」、同 6 日、「マ元帥重大関心—南北鮮軍の衝突に—」、昭和 25 年 3 月 6 日、「38 度線に国連監視班」、同 6 月 11 日、「(国連) 南北鮮統一で会談—国連委員 38 度線へ出発」、同 12 日、「38 度線会見に成功—国連委員、成果重視せず (北鮮側代表が会見後韓国へ潜入、逮捕) —」。

⁴⁸ 2005（平成 17）年 12 月 2 日に開催された戦争史日韓学術会議に於いて、韓国国防部軍史編纂研究所南廷屋先任研究員は、「開戦時、韓国軍の兵力は貧弱で、質・量ともに最悪であった。三十八度線に配備された一個大隊の一ないし二個中隊が欠落していたし、その中隊でさえ、人員充足に不足していた。従って、北鮮軍の侵攻が三十八度線の何処を破っても不思議ではなかった」と報告した。

⁴⁹ 『報道』：1949（昭和 24）年 4 月 29 日、「米軍の韓国撤退—李大統領から交渉中を確認—」。

⁵⁰ 『報道』：1950（昭和 25）年 6 月 3 日、「五年間は戦争なし—トルーマン大統領語る—」（前出）。

⁵¹ 社会党鈴木茂三郎議員：「(前略) エデンの花園は、平和国家足らんとする日本の花園である。その花園に、禁断の実を食べて戦争を引き入れんとする者は、ほかならぬ吉田総理 (後略)」〔衆院議事録〕第八回国会本会議第 4 号(昭和 25 年 7 月 15 日)。

⁵² 戦争の見通しに関する質問に対して、吉田首相答弁：「(前略)新聞以上に何らの情報を持っておられない…だから希望を加えた感じを申すだけ(後略)」〔衆院議事録〕第九回国会本会議第 9 号(昭和 25 年 12 月 4 日)。

⁵³ 『報道』：1949（昭和 24）年 4 月 11 日、「中共軍進撃—漢口に迫る—」、同 13 日、「中共、臨時政

戒して北大西洋条約機構の発足を急ぐ状況を伝える記事⁵⁴が目立っていた。これら一連の文脈は、南北朝鮮の 38 度線地帯における衝突が直ぐにでも戦争に発展する蓋然性が低いと楽観視されていたことを示しているに他ならない。

五番目の要素は、開戦直前の米国防衛首脳の見聞⁵⁵である。ジョンソン米国国防長官、ブラッドレー統合参謀本部議長、ダレス国務長官顧問の来日は、その予告の時から日本滞在の間に到るまで、朝鮮半島危機の気配すら感じさせていない。北朝鮮軍の侵攻は、結果として米国側の楽観の見積もりを、百八十度転換させることになった。そもそも、米国安全保障関係要人の訪日目的は、米国にとって極東の国際秩序を安定させ、米国自身の極東における権益、パワー・ポリティクスによる影響力行使を如何に維持していくかにあった。従って、米国が極東の将来的な情勢見積もりの精度を上げることは、米国のグローバルな軍事力展開を決定していく上で極めて重要なファクターであった。

分けても、ヨーロッパ正面に於いて NATO 体制が確立されていくと、朝鮮半島から米軍を撤退させた後の極東における軍事戦略構想は、東西対立構造という文脈の中で西側の優勢を確保維持するために最も重大なテーマであった。極東において西側陣営が優勢な軍事態勢を確保することには、特にソ連に対して二正面作戦を強いるという見積もりがあったのである。今日考えると、西側の戦略的効果は、冷戦構造崩壊という現象となってヨーロッパ、及び、極東正面に冷戦という文脈上の軍事的勝利をもたらしたと言えるであろう。

その戦略構想の中では、講和後の日本の役割が焦点であった。米英の間では、日本の再

府を提案—毛主席に李宗仁・李濟深両副首席」、同 28 日、「死ぬまで抗戦—蔣総統、沈黙を破る—」、「空母数隻を派遣か—英、極東艦隊を強化説—」、同 5 月 4 日、「中共の進出と各国の対策—英、実利から妥協策—米、アジア赤化を憂慮—」、「中共軍、浙江省に突入」、同 5 日、「蔣総統台湾入り—李総統代理は広東へ—抗戦体制強化への布石か」、同 7 月 31 日、「中共の当面する食糧難と海港封鎖—新攻勢は危機打開のため」。

⁵⁴ 『報道』：1949（昭和 24）年 8 月 26 日、「北大西洋条約効力を発生」。

⁵⁵ 『報道』：1950（昭和 25）年 6 月 11 日、「（米ジョンソン国防長官、ブラッドレー統合参謀本部議長）十七日東京へ—米軍首脳一行—」、同 16 日、「（ダレス米国国防長官顧問、韓国、日本訪問 14 日ワシントンを出発）講和後の安全保障—ダレス氏の課題、防衛條約考慮か（米国筋、ソ連との戦争時日本保持困難、出来るだけ早く日本を撤退）—」、同 18 日、「東京会談いよいよ開始へ—三首脳、相ついで入京—直ちにマ元帥と会議—三軍の基地も視察—ジョンソン長官談—」、「社説—米軍首脳を迎える（講和の決定的会談、対中ソが懸案）—」、同 19 日、「日本の運命決める一週間—中立か、米英側か—米、政策決定に直面—」、「軍首脳まず会談—防衛体制から検討—日本基地の維持主張（現在の在日米軍基地全ての維持が必要）—」、同 20 日、「米の防衛体制検討—マ元帥、両首脳に説明—基地維持が主題」、同 24 日、「両軍首脳、昨夜離日—米軍の地位確保—ジョンソン長官談、極東の将来楽観」、「今日再び会談—ダレス顧問とマ元帥」、同 25 日、「社説・労組代表と会談—ダレス氏各界の意見を聞く（社会党提出文書に非武装日本）—」、「社説—ダレス顧問に訴える（武力を放棄した日本が如何に安全を維持するか、国連に依存する完全非武装国の国際規約設定に期待、一国の武力に期待する非武装国は在り得ない—占領の長期化は占領政策に離反）—」。

軍備が検討されており、極東版 NATO (NEATO) も視野に入っていたことが今日明らかになっている⁵⁶。まさに彼等の訪日は、現地調整、及び、日本への打診、或いは、感触の探りに置かれていたと考えられる。更に重ねて言えば、極東における米軍のプレゼンスを前提とした米国戦略、西側にとっての国際秩序維持に係わる「今日で言うトランスフォーマー」が彼等の最大の関心事であったと言えよう。

他方、米首脳来日関連報道、及び国会の関連議論⁵⁷を見る限り、日本にとっては、彼らの訪日は全てが講和条約のために実施される調整と受け取っていた風がある。又、訪日直前、ダレスは韓国に居て 38 度線を訪れていたのだが、その所感にすら触れられていない。ジョンソン、ブラッドレー両国防首脳とマッカーサーとの会談は「講和後の基地問題について語られた」⁵⁸など、これらの報道も見出しに係わらず日本の講和を期待する記事内容に終始していたのである。米国首脳 3 名の訪日は、日本にとって講和の日が近づいたという期待に充ち、政界でも共産党を除いて講和実現を願望する色一色の超党派一致を約した姿勢で臨んだ⁵⁹のである。

(2) 北鮮軍の侵攻開始から休戦まで (1950 年 6 月 25 日から 1953 年 7 月 23 日)

国会における議論では、吉田は野党から朝鮮戦争の見通しに関わる答弁を求められた。これに対して吉田は「占領下に在って、政府が情報を収集する組織機能を保有していないため、情報は新聞等の報道に依存している。従って、確たる証拠が不明な情報をもとにコメントできない⁶⁰」と答弁した。国会は、大東亜戦争後の復興政策と講和の行方、及び、

⁵⁶ 中村隆英/宮崎正康『岸信介政権と高度成長』(東洋経済新聞社、2003 年) 220-221 頁。中島信吾「高度成長とアメリカの対日政策—日本の防衛力増強問題を中心に—」では、1953 年に NEATO の用語が顕現している。

⁵⁷ 「衆議院議事録」第八回国会本会議第 3 号(昭和 25 年 7 月 14 日)から第 12 号(同 7 月 31 日)を見ても、米国首脳の訪日については言及されていない。

⁵⁸ 『報道』: 1950 (昭和 25) 年 6 月 19 日、「日本の運命決める一週間—中立か、米英側か—米、政策決定に直面—」、「軍首脳まず会談—防衛体制から検討—日本基地の維持主張 (現在の在日米軍基地全ての維持が必要、特に横田、横須賀は無期限) —」、同 20 日、「米の防衛体制検討—マ元帥、両首脳に説明—基地維持が主題」、同 24 日、「両軍首脳、昨夜離日—米軍の地位確保—ジョンソン長官談、極東の将来楽観」。

⁵⁹ 超党派外交: 全面講和、単独講和の議論が持ち越されていくものの、講和については挙国一致体制を構築する期待感があった。『報道』: 1950 (昭和 25) 年 6 月 18 日、「講和問題、三党で意見交換—首相、今週中にも期待 (自由・民主歩調揃う、社党も含めて) —」、同 25 日、「社党・労組代表と会談—ダレス氏各界の意見を聞く—全面講和など説明—浅沼書記長、正式文書を提出—」、同 26 日、「きょう、吉田・芦田会談—講和問題の協議へ (ダレスとの会談前に) —」。

⁶⁰ 社会党岡田宗司議員の質問に対する吉田首相答弁: 「この占領下において我々が朝鮮その他においても在外公館を少しも持っておらず、従って…この事変を起こすにいたった事情、或いはこれに対する両方の兵力或いはその他について何ら我々は資料を持っておらない(後略)」〔衆議院議事録〕第八回

それらの議論を通して行われる野党の与党政策批判に終始している。

又、日本人には、国会・報道ともに勝利国と占領軍に対して迎合する態度が顕著であった⁶¹。日本では、敗戦と被占領という文脈の中に身柄を置き、軍事から距離を置くことに心掛け、ましてや大東亜戦争前のように軍事戦略を語ることで自分がタブー状態となっていた。然るに、軍事に係わって積極性や自意識を出すことは敗戦国にあるまじき態度であるという意識が横溢していたのである。媚びへつらいよりも、講和の進展に阻害となる言動を慎むよう、講和の実現まで、ひたすら恭順が貫かれ、脅威を特定することさえも憚っていたのである。

こうして考えてみると、隣国で始まった戦争に対する日本の関心度は、日本が戦争を察知し得る状況に置かれていなかったのものであるが、それにしても余りにも低かったと言えるのではないだろうか。大東亜戦争までの軍部をはじめとする日本のリーダー達の意識は、戦後、誠に見事に変容していたのである。

緒戦において北鮮軍が釜山の韓国臨時首都まで迫った時期、未だ警察予備隊は実働していなかった。日本の安全保障は、朝鮮半島において形成不利な戦いを強いられていた米軍を主力とする国連軍に託されていた。マッカーサーは、在日米軍の半島投入によって日本に安全保障上の空白が生じたことを危惧した。その対象の第一が日本における共産党革命であった。日本国内においては、治安が不安定で対処能力に不足が生じた時期と共産軍の南進とが符牒して、日本における共産党革命の条件が整う恐れが生じたのである。然るに、マッカーサーは、共産党革命を公然と主張する日本の共産党活動を非合法として党指導者の一掃を図った。

開戦以降、韓国国軍は、北鮮軍に対する劣勢を克服できないまま約2ヵ月後の反攻開始まで防戦を強いられ続けた。撤退によって生じた戦力の劣勢を補強するため、米国は急速な増強を繰り返していったのである⁶²。1950（昭和25）年6月25日以降、釜山に追い詰

国会本会議第4号(昭和25年7月15日)]。

⁶¹ 『報道』：マッカーサー元占領軍最高司令官、朝鮮戦争国連軍司令官「マッカーサー米議会証言録」（米上院軍事・外交合同委員会聴聞会、1951年5月3日～5日）。

⁶² 「戦況」：1950（昭和25）年7月7日、国連軍創設、16カ国参加、同8日、マ元帥、警察予備隊設置指令、同12月16日、ト大統領国家非常事態、朝鮮戦争継続宣言。『報道』：1950（昭和25）年7月2日、「大田目指して北上一（米）在日軍四万が急行か」、同9日、「米、徴兵法を発動一朝鮮の現戦局に対応一現役60万増加」、同20日、「米軍、二個師を投入一ゲリラ地帯に初の上陸作戦」、同8月26日、「北鮮軍底力失う一動乱二ヶ月、国連、漸く強化」、同10月6日、「戦局、新段階に入る一大規模作戦展開一國連軍十七万が待機」、同21日、「平壤北方に降下一マ元帥、空から作戦指揮一米、落下傘部隊で急襲一降下兵力は四千一決定的打撃を与う」。

められた戦況は、韓国一国の軍事力をもって失地の回復が到底不可能であったことを示していた。それでも韓国軍は、反攻の機をうかがい精強に戦い、甚大な犠牲を払いつつ過酷な持久戦に耐えた。

ここでは、朝鮮戦争勃発から休戦まで、特に開戦から 38 度線の南北で対峙が膠着状況になった時期までを注目し、戦況、報道、国会を同時限に捉えて日本の反応を検証した。残念ながら、隣人の生死を賭けた危機に、日本が何か役立つと意識した具体的な行動は見出せなかった。逆に、報道や国会では、

「朝鮮半島から脱出する密入国者を取り締まる⁶³」。「朝鮮戦争が早期講和に水を注すのではないか⁶⁴」、しかし「朝鮮戦争に対する貢献は早期講和の道に役立つ」。「特需が経済復興に寄与している⁶⁵」、しかし「戦争景気が国民生活を潤しているがインフレ傾向に警戒が必要である⁶⁶」。「軍事的関与は一切否定して来たのであるが、占領政策が警察予備隊を創設させた」といった我が国に関する影響のみが取り上げられたのである。

では、さらに、これらについて詳細に見てみよう。

日本は、治安維持という文脈の中で、開戦翌日の早い時期に「密航者の取締り強化」を官憲に指示した。これは、朝鮮戦争の災禍から逃れて来る人々を特定して取締りの対象としたことに他ならない。モラルに価値基準を置く社会的正義から観れば、避難民を見殺しにするだけでなく、火中に追い帰すことにしたのである。飛躍する議論ではあるが、日本が

⁶³ 『報道』：1950（昭和 25）年 6 月 26 日、「密航者増加を警戒」、同 27 日、「沿岸巡視を強化—海上保安庁、非常配備を整う—」7 月 9 日、「領海八千カイリの警備、船はまだ不足—休養なしの海上勤務—」、同 20 日、「北海道海域に不審船 31 件、不審航空機 2 機出現」。「戦況」：1950（昭和 25）年 7 月 20 日午前 2 時、大田陥落、韓・米軍退却。

⁶⁴ 『報道』：1950（昭和 25）年 6 月 25 日、「早期講和に影響」、同 7 月 5 日、「天声人語（隣の戦争に勇ましく付き合う素人兵談が盛ん、義勇軍の話—極左翼労組は、解放軍が来たという—他人事に口出しして日本を危くするな）」、同 6 日、「社党で『平和運動』—中央執行委員、推進を決定（国民ぐるみ戦争に巻き込まれない運動）—」。

⁶⁵ 国民民主党井出一太郎議員：「（前略）今や世界の思潮は、わが国と一衣帯水の朝鮮半島に集中せられ…隣国のこの不幸なる事態が日本経済に好影響を与えるがごとき…その不謹慎さを野党によって指摘された（後略）」〔衆議院議事録 第八回国会本会議第 5 号（昭和 25 年 7 月 17 日）〕。『報道』：1950（昭和 25）年 7 月 28 日、「特需の不当利得を警戒」、同 30 日、「天声人語（戦争というもの日本の運命と結びつけて真面目に受け取っていない風—兜町の変態的な戦争ブームもさすがに冷却の兆し）」、同 8 月 20 日、「朝鮮動乱と日本海運—好況、一年は請け合い—民営以来最高の配船量—」、「毛織物、特需景気」、同 9 月 2 日、「特需、百四十億超ゆ」。

⁶⁶ 『報道』：1950（昭和 25）年 7 月 18 日、「社説—朝鮮ブーム（経済や国民生活への影響に悪乗り楽観するな）—特殊需要に対処せよ（7.24 社説インフレへの動き注意、：関連記事転記）」。

その後ヴェトナム戦争難民に示した態度も同様であった。この態度は、難民の受け入れ入国を拒絶したに等しい措置であった。ここには、法的適合性が優先された判断しか存在せず、社会的正当性という同義、人道面の配慮に及んでいない。

後のヴェトナム戦争で顕著に現れた時代精神の一つが、人道主義であった。将兵の犠牲を局限すると同時に、それ以上に非戦闘員に対する人道的配慮の声が高まったのである。日本は、大東亜戦争において世界大戦の主役を演じて、諸外国のみではなく日本軍の将兵、及び、国民に多大な犠牲を強いた経験があった。朝鮮戦争の勃発は、その経験から、未だ僅か5年しか経過していない時であった。しかしながら、結果として日本は、一般的に国際社会や当事国・関係国が戦争に対して示す反応と異質な、むしろ、他国の態度と乖離した態度を示すことになった。日本人は、公のために危険を顧みず実行するという行動力を失ってしまったのである。この思考態度は、占領下であるから仕方がないこととして理解しなければならないのであろうか。本観点については、僅かであるが赤十字活動を通じて貢献することを問い掛けた社説⁶⁷があった。しかしながら、国民の総意が決められる国会では議論の対象にもなっていない。ここにも国会議員がしばしば使用する、「一衣帯水」という言葉の軽さが表れている。

確かに、朝鮮戦争の勃発が日本の講和に至る時程に影響を及ぼした。そして、日本国民の心情は、「ダレス訪日への期待」が一日も経たずして希望的観測から「講和成立への時間が更にかかるようになった」という落胆へと変化したことは確かである。むしろここで日本国民は、人類社会における「戦いの繰り返し」という戦争の本質から観れば、「非武装永世中立」という国家建設が「究極の理想」を目指す希望的観測であって、朝鮮戦争が戦争の現実を突きつけていたことに気付かなければならなかった。

更には、朝鮮戦争の勃発がマッカーサーの「非武装永世中立国建設」の夢を撃ち砕き、理想や希望的観測を離れ、現実的対応である警察予備隊を組織させることになった。日本にとっては、ここに自分の意志ではなかったにせよ、自力で国家安全を保障する現実的な防衛力整備の第一歩を踏み出したという軍事史上の意義が見出せるのである。しかし、この組織は、創設当初からポツダム宣言が示していた日本の再軍備を厳しく禁止していること、

⁶⁷ 『報道』: 1950 (昭和 25) 年 7 月 1 日、「社説—朝鮮の動乱と日本の態度 (日本国民に何ら関係ないことは明白—過去の日本統治と目下の事態は別—敗戦の日本には干渉する資格が無い—海峡の彼方の爆音に日本人が動揺してはならない—興味本位の冷淡な対岸の火災視もならず—戦火に近いが日本に係わりが無いが、事情が許せば赤十字活動を—戦後決意した (戦争放棄) がいかに幸せか考える必要がある) —」。

新憲法を戦争との関係を断ち切り武力行使を放棄したと解釈したこと、マッカーサーの占領政策において徹底した非武装化が進められたことなどの影響を受けていた。このため、日本に対する占領政策上の指導監督、及び、政府及び国会のコンセンサスという建前を貫く文脈の中で、その創設があくまでもコンスタビュラリーであって、しかも朝鮮戦争のプレーヤーであった国連軍とは無関係に推進されたのである。

それでも、「朝鮮半島の秩序回復」、「韓国民主主義の防衛」、「東アジアの軍事戦略—東西冷戦構造の均衡—」、「中台戦争の抑止」という西側が目指す事態の回復に、「警察予備隊の創設とその役割」を見出せる可能性がある。ここで筆者は、日本の指導者が戦争指導という文脈上、「占領下では何も出来ない」と回避した判断については、適切であったか否か疑問を呈したい。何故ならば当時の状況にあっても、国連活動に対する支援は直接・間接に可能であったからである。それは、国際法の権威であった横田喜三郎の「国連軍創設の決断に係わる解説」に読み取れる。新聞紙上に発表した横田の考えは、「国連の三決議『撤退勧告』、『韓国に対する軍事援助』、『国連軍の編成』はソ連が欠席しても慣行上有効、有力な軍事行動に正当性を与え、米国主導を是認、日本の国連依存の雛型⁶⁸」であった。これに関しては更に詳細な検討が必要なのだが、この「合法」と「正義」という考えによって、占領下日本の「国連軍に対する支援」活動を可能に出来たと考えられる。従って、後述する「掃海部隊派遣」は、本文脈から妥当であったとすることが出来るのである。

しかしながら、残念なことに日本は、実際の軍事行動としての第一歩を踏み出すことは無かった。日本の再軍備至軍事行動は、対東側戦略を強く意識していた米英に限って議論されていた⁶⁹のであって、多くの諸国では、未だ「日本の軍国主義復活」という危惧⁷⁰が払拭されていなかった。

それでは、朝鮮戦争に参戦して韓国を助けるという義勇軍の組織化は如何かという議論は、国会において吉田が明確に否定⁷¹した。又、「憲法九条」によって、あらゆる戦争と絶

⁶⁸ 『報道』：1950（昭和25）年7月13日、横田喜三郎、「朝鮮の動乱と国際連合—東大教授横田喜三郎—」。

⁶⁹ 柴山太『朝鮮戦争の文脈における米英にとっての日本再軍備の意味変化』45-47、59-69頁。

⁷⁰ 『報道』：1950（昭和25）年7月8日付、吉田に対する「警察予備隊創設指示」に関わるマッカーサー書簡の反応は、国際的な報道が極めて少ない、中華民国高官が「当然、歓迎」とコメントした記事のみが目につく。後には、比国が再軍備に同調、英連邦では英国が米国とともに日本再軍備を東アジア軍事戦略上の要とすることについて協議にはいるが、オーストラリア、ニュージーランドが反対した。露国、中共、韓国、北鮮についてもコメントは不明である。

⁷¹ 社会党岡田宗司質問：「…国民の一部には不心得にも義勇兵として進んでこの戦争に参加し…」〔衆議院議事録〕第八回国会本会議第4号（昭和25年7月15日）。『報道』：7月23日、「社説—再軍備と義勇兵問答（平和憲法の反古化、好戦的風潮に警鐘）—」、同29日、「警察予備隊について吉田首相国会答弁で対共産党治安、国際紛争対処は無関係、義勇軍許さず、自衛権の発動を否定、永世中

縁した日本人が朝鮮戦争に関わるなど決してあってはならないという判断が強調された。それは、新憲法擁護を強く主張する社会党などが歓迎する結論であった⁷²。

1950（昭和 25）年 10 月 6 日から朝鮮戦争に実態上参戦した日本の機雷掃海部隊の出動に、「国際貢献で日本の評判をアピールし、講和交渉を有利に運ぶ」吉田の思惑があったことについては、既に触れた。しかしながら、秘匿して派遣した日本の掃海部隊の作業内容や行動が報じられることはなかった。ましてや、この活動は、「参戦」という文脈の中で政府批判の対象となる行為であって、与党が自ら国会において議論の対象としなかったのは当然である。これは、政府が日本の反戦・平和という軍事アレルギーを慮り、新憲法を遵ずる配慮であったと考えれば理解できる。しかも、党利党略を考慮した場合、野党から批判を浴びる不利な材料を表に出さないという事情が政府、及び、与党側に強い制約を働かせたことは確かであろう。

それでも掃海部隊派遣のアピール効果が認められた形跡はある。

犠牲者を出しながら国連軍の上陸作戦に貢献した本掃海活動が公表されたり、そのことが表立って知られることはしばらくなかった。そのような中、2002（平成 14）年 10 月 24 日、韓国ソウルで実施された「戦争史日韓学術会議」における、防衛研究所谷村文雄主任研究官（当時）の報告論文「朝鮮戦争における対機雷戦—日本特別掃海隊の役割—」により、掃海行動を追跡した史実が発表された。谷村によれば、講和の具体的作業の段階で、当時米極東海軍参謀副長アーレイ・バークが「日本の掃海が貢献したと評価、講和に好影響」を伝えている。

韓国における谷村の報告は、多数の、しかも、朝鮮戦争に従軍した韓国軍ヴェテランを含んだ聴衆がはじめて耳にした作戦戦闘史であった。かように戦後の軍事的貢献が秘匿されていった理由が、軍事的合理性ではなく、政治的妥当性に強く左右されていたところに歴史認識自体の正確な継承が絶たれる原因が存在した。しかも、国に殉じた犠牲者が正しく評価され、その名誉を顕彰出来ないまま今日に至ったのである。

立は空念仏、集団自衛は相手方次第」。

⁷² 社会党岡田宗司議員質問：「…日本の政府が戦乱への介入に拍車をかけるがごとき態度をとることは断じてなすべきことではない…」、同 15 日、国民民主党川崎秀二議員質問：「…日本は、新憲法により明らかに戦争を蜂起している国であります。戦争に超越すべき立場にある。…」、同 16 日、国民民主党井手一太郎議員質問：「…不介入を表明し、且つそれを堅持すべき…」、同 16 日、吉田首相答弁：「…精神的に協力いたしたいと申したのであって、朝鮮戦争に介入するとは断じて申して居らない…」〔衆院議事録第八回国会本会議第 4 号(昭和 25 年 7 月 14 日)〕。

さて、日本にとっての朝鮮戦争に関してであるが、特需効果に係わる評価が高かった。即ち、経済復興という文脈で朝鮮戦争効果を高く評価したのである。鉄鋼、輸送、繊維などまさに、特需分野に景気上昇が顕著に見られたのであるが、「社説—朝鮮ブーム、経済や国民生活への影響に悪乗り楽観するな—」と新聞紙上でこれに警鐘を鳴らしている。戦争勃発後約三週間にして戦争景気が批評されたのである。

国会においては、隣国の不幸につけ込んでよろしくないという文脈の特需経済効果の健全性に係わる議論があった。戦後復興を強調しながらも、自己制御は働いていた。経済効果を歓迎しつつ、「隣国への配慮」という精神面での遠慮が現れる一方で、「インフレ傾向に警戒」という「利口な特需対処」を注意喚起する報道も現れた。しかしながら、客観的にこれらの状況を評価すれば、結局は自分のことしか考えられない日本が浮上してくるのである。

これらは、政府を筆頭に、国民の代表として国政の場に席を与えられた議員だけではなく、社会的影響力の強いメディアの報道に見られた風潮でもあった。この風潮は、日本の利己的一面でもあった。加えて日本においては、朝鮮半島で戦っている、日本以外の諸国によって構成される国連軍に、日本の国防を委ねるコンセンサスが形成されていったのである。

まとめ

以上述べてきたが、一般的に物事の主観的な評価や批判は、仮に、右とか左に偏れば、当初から恣意的に陥る危険性すらある。そこで、より客観的な観察とするために評価の前提として考慮すべき事項を以下のとおり整理した。

戦争当事国と国境を接している隣国など、或る特定の国家が事態への対応に臨む場合は、その行動基準を国際社会に求めることが出来る。或いは、友好国や同盟国が、又、戦争の沈静化や国際秩序の回復活動を行う既存、及び、新たな国際システムのメンバー国が、更には、同胞のコミュニティーが戦争当事国に存在する場合なども同様である。国際システムが進化すると、一国が何等かの、又、複数以上のシステムに組み込まれていることが常態である。このように、その枠内では法的には勿論のこと道義的、人道的にも「国際社会における国家の行動基準が存在」して、しかも集団的に国家の行動を決定するケースが多い。一般的な基準は、法的適合性、社会的正義、前例に所以する。

ところが、「国際社会における国家の行動基準」は、最終的に強制ではなくて各国の意思に任されているため、その態様が国情に応じて多岐多様となる。多くの場合、参戦する、

或いは、武力以外の具体的行動をもって貢献するのであるが、活動に際して国益や権利を優先した判断を伴うのは当然である。社会的正義、理論的説得性、法的適合性、政治的妥当性、軍事的合理性、これら夫々が成り立って個々の評価が相互のファクターを補完、調和すれば、より望ましい結論が導かれる。そして、他方、その国家間に存在する固有の関係、例えば、血縁、宗教、民族、支配被支配関係などは、深刻な対立をもたらす主要なファクターとなる。

大陸に所在する国の国民は、自国が戦争になると国境を越えて亡命、避難する。従って、多数の国と国境を接している国々では、多数の避難民や亡命を受け入れることになる。隣国に限らず、一旦このような関係が構築されれば、地理的に遠く離れていても「一衣帯水の関係」であって、逃げ込まれる側にとっても「明日はわが身」である。勿論、相容れない宗教的、民族的衝突が生ずることがあって、そこでは排他的暴力を行使する現象が発生する。ところが、関係が秩序化されて友好が確立していくと、あらゆる分野で相互扶助が常態化していく。その典型が、NATOの歴史であり、その進化がEUである。日米関係の深化によって生じて来る現象も、その類いとして同種文脈の中で評価できるのである。

一方でコンピューター及び通信技術、交通機関及びその手段の驚異的進歩がもたらしたグローバル化は、歴史的且つ地勢的国家関係を海洋と空間を越えて拡大した。日米の友好的な関係は、日米戦争で一旦壊れてしまったにもかかわらず、現在は、太平洋という距離的隔絶感を無視できるほど隣国意識が働き、親近感を強めている。さらには、グローバル化によって、不安定な地域における国際秩序、経済、人道の回復など人為的災害復興に対する貢献、或いは、自然災害救助・復旧支援などの国際貢献が、相互扶助として地球上広範にいきわたるようになった。即ち、地勢、或いは、地政学的に、国民国家が各個に孤立して存在する時代ではなく、国際秩序と国際システムのフレーム内で、メンバーシップの発揮が求められるようになったのである。

こうして考えると、先進諸国においては、特定の国の存在が国際的に一流であるか否かを測る場合、国力や国益の比較に勝って如何ほどの国際貢献があったかに評価基準が置かれていると考えられる。しかも、それは、国家の生存という文脈においては、特に貢献を果たす国が払う犠牲の規模と態様に依って評価が分かれる。従って、国際社会が、或る国家を評価し認知するという文脈の中では、人命の犠牲を伴う軍事的貢献活動は、評価の基準や前提が極めて高いレベルに置かれていると言える。

朝鮮戦争においては、国連軍を構成した諸国に対する評価がその典型であった。そして、参戦国将兵の犠牲数が多いほど感謝された。2000年にソウルで開催された朝鮮戦争50年

国際シンポジウムでは、改めて国連軍 16 カ国の評価が確認されたのである。戦争半世紀の節目に当たり、参戦した西側諸国に加えてロシア、中国も参加したと聞く。残念ながら日本への参加の呼び掛けは無かった。同種事例を加えるならば、湾岸戦争における日本の出資が何等評価されなかったことを挙げるができる。クウェートがワシントンポスト紙に掲載した参戦国への感謝文には、日本の名前が無かった⁷³。

さらには、防衛研究所戦史部第一戦史研究室長庄司潤一郎の研究に待たねばならないが、山口県がGHQの意図を受けて政府の指示に基づき独自に計画していたと言われる「韓国亡命政府、及び、韓国難民受け入れ」の問題がある。この計画は、むしろ国家規模でなされるべきプロジェクトであった。日本国内では、この問題の認識として米軍の依拠する日本が、北鮮軍の標的になるという危惧を抱かせていた⁷⁴。即ち、米軍、及び、国連軍の航空兵力が発進する作戦基地、及び、補給等後方基地が日本に置かれていたことが敵の標的となりうることから、韓国の戦争が対岸の火事のみであって欲しいというのが、当時の日本人の考えであったのである。彼等は、国会で「韓国に味方し、米軍に便宜供与すると北鮮軍の攻撃を招く恐れが発生するのだから、それを避けるために中立を守れ」とまで発言している⁷⁵。

国連軍が北鮮軍と戦う正当性を見出し、国連軍編成の決議を導いた⁷⁶のは、多数の犠牲を出しながらも、北鮮軍と激しく戦う韓国国軍と国民の真摯な姿勢があったからである。それが戦争当事国に組する国際的なコンセンサスではないだろうか。それに対して、日本のように自らを戦争や紛争の局外に置いて自らの危機管理を傍観、放棄した国に対して、同情と理解を示してくれる国があるであろうか。更には、国連の支援や介入がもたらされる

⁷³ 「11日付けワシントンポスト紙にクウェートが広告『ありがとうアメリカ。そして地球家族の国々』と国際社会に感謝。30国名に日本の名なし。日本の評価、アイデンティティーに不安。』『朝日新聞』1991(平成3)年3月1日(夕刊)。

⁷⁴ 『報道』：1950(昭和25)年7月4日、「社説—軽挙を戒む(朝鮮半島の米軍の行動は、警察行動国連決議による警察行動としての制裁行為—占領下の日本は、敗戦の条件履行に邁進すべき—占領政策に忠実であること、米軍の軍事行動に協力支援することは建前として介入と厳密に峻別すべき—北鮮に誤解されるのは危険—)」、同11日、「吉田首相談、朝鮮問題、動揺の理由なし—議員総会で所信表明、国連に積極協力—」。

⁷⁵ 社会党岡田宗司議員質問：「(前略)今回の朝鮮の動乱は、自ら守る力の無い国が二つの争う陣営のある一方に属し、一方の陣営の安全保障のみ頼っていることが、その国の独立と平和にとっていかに危険なものであるかということを、むしろはっきり示したものに他ならない(後略)」〔衆院議事録〕第八回国会本会議第4号(昭和25年7月14日)]。

⁷⁶ 『報道』：1950(昭和25)年6月29日(27日特派員発)、「軍事制裁を承認—安保理事会、米提案を可決」、「この日の安保理事会—権威守る強行決議—明確化した米の極東策—」、「社説—重大なる米の決意—」。

であろうか。ましてや日本は、かつて世界の大国に名を連ねた歴史があった。それにもかかわらず、日本の国政は大東亜戦争敗戦後、国を守るために自ら武器を持って戦う行為を放棄しても、朝鮮戦争の場合と同様に、国連軍の支援や介入を保証できると理解したのである。ここには、「自国の防衛に国民自ら生命の危険を顧みず戦ってこそ国連や諸外国の支援が得られる」という大前提が欠落していたことが指摘出来る。

以上のように考えてくれば、文禄・慶長の役（壬辰倭乱）、併合、大東亜戦争といった隣人に対する負の歴史を清算できる機会が、朝鮮戦争にはあったのではないだろうか、というのが本論考の帰結である。朝鮮戦争に直接の貢献が出来れば、それが問題解決の一助になったのではないか。敗戦後の国家復興や講和という優先問題を抱えながら、無理をしても韓国支援が出来なかったか。大東亜戦争敗戦国としての恭順、謹慎、贖罪の態度に徹しながら、講和へのプロセスを進め、国家が国際社会において認知されるために必要な国際貢献に実績を重ねるといふ国際基準を満たす得策が無かったのであろうか。

当時、日本国内では、軍事アレルギーや過度な反戦反軍思想、平和運動が盛んであったが、占領下の国策は、マッカーサーの指令に帰するならば、何事も実行可能であった。今考えれば、占領下であるからこそ、マッカーサーの指令に帰し、国内のコンセンサスを得る手立てが有効に機能したという可能性についてすら議論できる。朝鮮戦争への介入は、武力行使だけではなく、又、日本固有の權益を得るためでもない。それは、北東アジア地域の秩序維持という大義の下で、「韓国の最悪事態を打開する一助」に寄与し得る、又「韓国が受け容れられる」、「日本が可能な範囲で犠牲を払う」決断を模索出来たのではないだろうか。

これまで述べて来た例は、古代王権時代にも同類の歴史的事例を見出せる。日本は、白村江の戦い敗戦後、百済の難民を受け入れ、日本各地に衣食住の土地を支度した。そして今もその歴史は継承されている。金大中大統領時代、日韓の文化交流が推進された背景には、この歴史があった。難民受け容れに限らず、援助が国家関係を改善することは、植民地宗主国が植民地解放後、植民地の開発や教育に利便を供与して相互の国家間に存在する感情の衝突を緩和して来た事例にも見られる。それが相互扶助に至れば一層の効果であろう。

残念ながら、一衣帯水の地勢的關係にあるにもかかわらず、朝鮮半島の戦争に対する日本の関心は、脅威への直接的危機感ではなかった。日本は、結果的に連合軍の反撃で勝利への間接的アプローチと漁夫の利を得たのであって、この点では吉田戦略の思惑のとおり展開

開した。このような日本の安全保障意識は、湾岸戦争の際に示した意識と似通っている。朝鮮戦争における掃海部隊の派遣、日本の米軍作戦基地或いは後方基地化などの歴史的事実は、今日の自衛隊の PKO 派遣でさえもが当時と二重写しになっているのである。

このように歴史を長いスパンで観ると、結果的に、命がけの貢献はもとより、民族の混血、或いは、生存のスペース提供や文化交流の歴史を丁寧に振り返ることが相互の関係を良好な状態に向かわせることになると考えられる。本論考では、日韓関係の史的検証が今日にもたらす示唆の多岐多様にわたることを示したかった。分けても朝鮮戦争を顧みて、日本が受けたインパクト、及び、関与について整理することが、より今日的であって日韓関係に新たな進展をもたらすに違いない。残された今日的意義を有する研究課題としては、「『新憲法改正』に対して朝鮮戦争は影響を及ぼし得なかったか」、「『日本・韓国・米国三国同盟』、或いは、アジア版『NEATO』成立への動向があったか」、「『非武装永世中立』と『大東亜共栄圏』という希望的観測の共通性」、などが列举され、その内容は多様である。

(防衛研究所戦史部長)